

高齢者の社会参加に関する研究 (地域包括ケアシステムの観点から)

カメイ ミドリ モトハシ チェミ オオタ アキコ
亀井 美登里*1 本橋 千恵美*2 太田 晶子*3
ニシナ モトコ イノウエ ナオコ
仁科 基子*4 井上 直子*5

目的 本研究は、高齢者を含む地域住民の社会参加の意欲や参加実態、住民の持つ専門資格、生活状況、地域への愛着等を把握・分析する。地域包括ケアシステムの構築を進めていく際の重要な社会関係資本としての地域住民の自助、互助、支え合いの可能性とそのあり方を検討する際の有効な基礎資料として役立てることを目的とする。

方法 A市と埼玉医科大学との協働で、A市B地区に在住する30歳以上の全住民1,419人（施設入所者等を除く）を対象とし、2019年11月に、郵送による自記式質問票調査を実施した。質問票の項目は、対象者の基本的属性、専門資格の保有状況、生活状況、地域支援活動の参加意向、地域への愛着等である。

結果 調査票送付数1,419人、回収数543人（回収率38.3%）、除外例107人、有効回答数436人（30.7%）であった。地域における高齢者の支援に関する活動に参加意向のある者は全体で255人（58.5%）であった。地域支援活動への参加のきっかけは、男女ともに「知人・友人の誘い」「市などの講習・講座への参加」と答えた者が多く、男では「自治会等を通じての参加募集」が多かった。地域支援活動の参加に期待できることは、「地域や人の役に立つことができる」が最も多く、次いで「地域に知り合いや友達ができる」「自分の健康づくり・介護予防になる」をあげる者が多かった。

結論 A市B地区における地域支援活動参加意向の実態や参加を推進するための重要な因子が明らかになった。今後、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の前期高齢者等が高齢者を支える地域の担い手として、また行政は地域の活動を促す互助の橋渡しをする立場として機能することで、地域の社会関係資本になり得ることが示唆された。A市の関係する行政計画等に反映されることで、地域包括ケアシステムを補完することが期待される。

キーワード 超高齢社会、地域包括ケアシステム、Social Capital（社会関係資本）、地域支援活動、担い手、互助

I 緒 言

わが国は、高齢化の急速な進展に伴う、要介護者の増加や家族の介護負担の増大等の問題に対応するため、1997年に、介護に対する社会的支援、要介護者の自立支援等を目的として、介護保険法を制定し、2000年から実施した¹⁾。

介護保険法は、その後、国民の間で定着し、介護サービスを受給する高齢者の数も増加していったが、単身・高齢者のみの世帯の急増や認知症高齢者の増加等により高齢者の在宅生活を継続する事が困難な状況が生じ、これに対応するためには、「日常生活圏域内において、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく、有機的かつ一体的に提供される体制の

* 1 埼玉医科大学医学部社会医学教授 * 2 同特任准教授 * 3 同准教授 * 4 同実験助手 * 5 同非常勤講師

整備，すなわち地域包括ケアシステムを確立していくことが急務である」と提唱されるようになった²⁾。介護保険法においても，2011年の改正により，地域包括ケアシステムの考え方が明記された（介護保険法第2条第3項）。

このように地域包括ケアシステムは，保険者である地方自治体が，地域の自主性や主体に基づき，地域の特性に応じて作り上げていくことが求められているものである。地域包括ケアサービスは多様であり，自治会やボランティア等多様な主体により提供される。その中で，自立高齢者についても，「高齢者が現役時代のスキルを発揮して，高齢者同士が相互に教え合う対等な関係が構築され，高齢者の社会参加が進み，結果的に介護予防に寄与している」³⁾とされている。

地域包括ケアシステムにおいては，地域の社会関係資本（Social Capital）を活用した自助，互助の力をいかに引き出すかが求められており⁴⁾，また，高齢者の社会参加は，健康寿命の延伸の要因であることは明らかになっている⁵⁾⁻⁹⁾。そこで，自助，互助の一方策として，健康な高齢者を超高齢社会の「担い手」として捉え，社会参加の一環として地域包括ケアシステムを補完できることを示すために，実証的な研究が必要である。

本研究は，高齢者を含む地域住民の社会参加の意欲や実態，住民の持つ専門資格，生活状況，地域への愛着等を把握して分析する。その結果を踏まえて，地域包括ケアシステムの構築を進めていく際の重要な社会関係資本として，地域住民の自助，互助，支え合いの可能性とそのあり方を検討する。地域の実情やニーズに即した地域支援事業を通して高齢者の介護予防活動の推進に寄与することが期待される。

Ⅱ 方 法

A市と埼玉医科大学との協働により郵送による自記式質問票調査を実施した。

（1） 調査の対象および対象地区

2019年11月現在，A市B地区に在住する30歳以上の全住民1,419人（施設入所者等を除く）を対象とした。対象のA市B地区は，人口1,762人（2019年8月31日現在），高齢化率47.3%であり，高齢化が進んでいる自然豊かな山間地区である。

（2） 調査方法，調査項目および分析

2019年11月に質問票を対象者宛に郵送し，2019年12月に回収した。質問票の項目は，対象者の基本的属性・生活状況（性，年齢，世帯構成，居住年数，居住形態，自治会加入，趣味等），専門資格の保有状況（保育士，保健師・看護師，ヘルパー2級，危険物取扱者，自動車免許等），地域支援活動の参加意向（高齢者の支援に関する活動，障がい者の支援に関する活動，子ども・子育ての支援に関する活動，地域支援活動に参加したきっかけ，活動に参加していない理由，活動の参加条件，活動の効果），地域への愛着（この地域での生活は自然の豊かさを感じるか，近隣の人とはいい意味で気にかける関係か，近隣の人とは助け合えるという感じを持っているか，地域の人との交流が元気のもとか，住み慣れたこの地域で最期まで暮らしたいと思うか）等である。調査項目を，性，年齢階級別に集計した。

（3） 倫理的配慮

対象者に調査の目的・方法，匿名性の確保等について文書で説明し，同意を得た。回収した調査票のうち同意を得られたものをA市が匿名化を行い，当研究室でデータを集計した。本研究は，埼玉医科大学倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号905号，2019年10月8日）。

Ⅲ 結 果

（1） 調査票回収状況

調査票送付数1,419人，回収数543人（回収率38.3%），除外107人，有効回答数436人（30.7%）であった。性・年齢階級別の有効回答率は，30

～49歳の回答率が21.6%と低かった。

有効回答者436人を分析対象とし、調査票の主要項目についての集計結果を本稿に示した。

(2) 基本的属性、生活状況

分析対象者の性・年齢分布を表1に示した。性別は男207人、女229人と構成割合はほぼ同じであった。年齢は、65歳以上が58.9% (65～74

歳が29.6%、75歳以上が29.4%)を占めていた。

世帯構成、居住年数、居住形態、自治会加入、趣味などの状況について、性、年齢階級別に表2に示した。世帯構成は、単身世帯が14.4%、夫婦のみ世帯が33.3%、2世代あるいは3世代世帯は約50%を占めていた。65～74歳では単身世帯が14.0%、夫婦のみ世帯が50.4%を占めていた。75歳以上では単身世帯が21.1%、夫婦のみ世帯が35.9%を占めていた。居住年数、居住形態については、約70%の者がB地区に30年以上居住しており、50歳以上では95%以上が戸建ての持ち家に居住していた。自治会の加入率は全体で95.6%と高かった。65歳以上は加入率が95%以上と高いが、30～49歳は約85%とやや低かった。趣味があると答えた者は全体で83.3%

表1 分析対象者(有効回答者)、性、年齢階級別

	総数		男		女	
	人数	%	人数	%	人数	%
総数	436	100.0	207	100.0	229	100.0
30～49歳	48	11.0	21	10.1	27	11.8
50～64	131	30.0	62	30.0	69	30.1
65～74	129	29.6	69	33.3	60	26.2
75歳以上	128	29.4	55	26.6	73	31.9

表2 生活状況、性、年齢階級別

	総数		性別				年齢階級							
			男		女		30～49歳		50～64		65～74		75歳以上	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
総数	436	100.0	207	100.0	229	100.0	48	100.0	131	100.0	129	100.0	128	100.0
世帯構成														
単身世帯 (ひとり暮らし)	63	14.4	33	15.9	30	13.1	6	12.5	12	9.2	18	14.0	27	21.1
夫婦のみ世帯	145	33.3	78	37.7	67	29.3	2	4.2	32	24.4	65	50.4	46	35.9
2世代世帯 (親と自分)	59	13.5	30	14.5	29	12.7	21	43.8	28	21.4	10	7.8	-	-
2世代世帯 (自分と子)	113	25.9	43	20.8	70	30.6	10	20.8	39	29.8	28	21.7	36	28.1
3世代世帯 (親と子と孫)	45	10.3	18	8.7	27	11.8	8	16.7	16	12.2	6	4.7	15	11.7
その他	10	2.3	4	1.9	6	2.6	1	2.1	4	3.1	1	0.8	4	3.1
不明	1	0.2	1	0.5	-	-	-	-	-	-	1	0.8	-	-
居住年数														
50年以上	196	45.0	107	51.7	89	38.9	1	2.1	41	31.3	51	39.5	103	80.5
30～50年未満	111	25.5	45	21.7	66	28.8	22	45.8	32	24.4	51	39.5	6	4.7
10～30年未満	93	21.3	36	17.4	57	24.9	14	29.2	46	35.1	18	14.0	15	11.7
5～10年未満	20	4.6	9	4.3	11	4.8	6	12.5	4	3.1	8	6.2	2	1.6
1～5年未満	10	2.3	6	2.9	4	1.7	5	10.4	4	3.1	-	-	1	0.8
1年未満	5	1.1	3	1.4	2	0.9	-	-	4	3.1	1	0.8	-	-
不明	1	0.2	1	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.8
居住形態														
戸建ての持ち家	425	97.5	198	95.7	227	99.1	43	89.6	128	97.7	128	99.2	126	98.4
賃貸(アパート・マンション・戸建て)	6	1.4	6	2.9	-	-	4	8.3	1	0.8	-	-	1	0.8
その他	3	0.7	1	0.5	2	0.9	1	2.1	2	1.5	-	-	-	-
不明	2	0.5	2	1.0	-	-	-	-	-	-	1	0.8	1	0.8
自治会の加入														
加入している	417	95.6	193	93.2	224	97.8	41	85.4	126	96.2	126	97.7	124	96.9
加入する予定である	1	0.2	1	0.5	-	-	1	2.1	-	-	-	-	-	-
加入していない	9	2.1	7	3.4	2	0.9	5	10.4	1	0.8	2	1.6	1	0.8
不明	9	2.1	6	2.9	3	1.3	1	2.1	4	3.1	1	0.8	3	2.3
趣味														
ある	363	83.3	171	82.6	192	83.8	37	77.1	117	89.3	109	84.5	100	78.1
ない	37	8.5	20	9.7	17	7.4	5	10.4	7	5.3	13	10.1	12	9.4
わからない	19	4.4	8	3.9	11	4.8	5	10.4	3	2.3	6	4.7	5	3.9
不明	17	3.9	8	3.9	9	3.9	1	2.1	4	3.1	1	0.8	11	8.6

であり、50～64歳で89.3%と比較的多かった。表には示さないが、趣味、好きなこととしてあげた者が多かったのは、1位が畑仕事・家庭菜園146人(33.5%)、ウォーキング127人(29.1%)、ボランティア113人(25.9%)であった。30～49歳、50～64歳の比較的若い層でボランティアをあげた者が、それぞれ23人(47.9%)、44人

(33.6%)と比較的多かった。

専門資格等の保有状況を性、年齢階級別に表3に示した。普通自動車免許の保有者は73.9%と最も多かった。保育士3.4%、教員3.7%、保健師・看護師1.8%、ヘルパー2.5%、介護福祉士2.5%、調理師4.8%、理・美容師2.3%と、各資格を保有している者が一定数認められた。

表3 専門資格の保有状況、性、年齢階級別(複数回答)

	総数		性別				年齢階級							
			男		女		30～49歳		50～64		65～74		75歳以上	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
総数	436	100.0	207	100.0	229	100.0	48	100.0	131	100.0	129	100.0	128	100.0
保育士	15	3.4	1	0.5	14	6.1	1	2.1	10	7.6	4	3.1	-	-
幼稚園教諭	11	2.5	-	-	11	4.8	1	2.1	7	5.3	3	2.3	-	-
教員(小・中・高等学校)	16	3.7	7	3.4	9	3.9	2	4.2	7	5.3	6	4.7	1	0.8
保健師・看護師	8	1.8	2	1.0	6	2.6	-	-	4	3.1	3	2.3	1	0.8
助産師	1	0.2	-	-	1	0.4	-	-	-	-	1	0.8	-	-
栄養士(管理栄養士)	7	1.6	-	-	7	3.1	-	-	2	1.5	4	3.1	1	0.8
ヘルパー2級・介護職員	11	2.5	1	0.5	10	4.4	-	-	6	4.6	2	1.6	3	2.3
介護福祉士	11	2.5	2	1.0	9	3.9	2	4.2	5	3.8	4	3.1	-	-
ケアマネジャー	7	1.6	2	1.0	5	2.2	-	-	5	3.8	2	1.6	-	-
調理師	21	4.8	9	4.3	12	5.2	1	2.1	4	3.1	12	9.3	4	3.1
理・美容師	10	2.3	4	1.9	6	2.6	-	-	3	2.3	2	1.6	5	3.9
危険物取扱者	28	6.4	27	13.0	1	0.4	3	6.3	10	7.6	9	7.0	6	4.7
電気工事士	9	2.1	9	4.3	-	-	1	2.1	4	3.1	2	1.6	2	1.6
建築士	4	0.9	4	1.9	-	-	-	-	1	0.8	2	1.6	1	0.8
造園技能士・庭師	1	0.2	1	0.5	-	-	-	-	1	0.8	-	-	-	-
着付け師	7	1.6	-	-	7	3.1	1	2.1	2	1.5	-	-	4	3.1
生け花師範	10	2.3	-	-	10	4.4	-	-	3	2.3	2	1.6	5	3.9
自動車免許(普通)	322	73.9	179	86.5	143	62.4	41	85.4	115	87.8	108	83.7	58	45.3
自動車免許(大型二種)	19	4.4	16	7.7	3	1.3	1	2.1	5	3.8	6	4.7	7	5.5
その他	21	4.8	13	6.3	8	3.5	6	12.5	9	6.9	4	3.1	2	1.6

表4 地域支援活動への参加意向、性、年齢階級別

	総数		性別				年齢階級							
			男		女		30～49歳		50～64		65～74		75歳以上	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
総数	436	100.0	207	100.0	229	100.0	48	100.0	131	100.0	129	100.0	128	100.0
高齢者の支援に関する活動														
1. 既に参加している	77	17.7	27	13.0	50	21.8	3	6.3	25	19.1	27	20.9	22	17.2
2. 関心があり今から参加してもよい	20	4.6	11	5.3	9	3.9	1	2.1	9	6.9	5	3.9	5	3.9
3. 今後参加を検討してもよい	158	36.2	84	40.6	74	32.3	23	47.9	61	46.6	57	44.2	17	13.3
4. 特に関心はない	127	29.1	64	30.9	63	27.5	19	39.6	33	25.2	28	21.7	47	36.7
不明	54	12.4	21	10.1	33	14.4	2	4.2	3	2.3	12	9.3	37	28.9
障がい者の支援に関する活動														
1. 既に参加している	18	4.1	8	3.9	10	4.4	2	4.2	4	3.1	9	7.0	3	2.3
2. 関心があり今から参加してもよい	30	6.9	12	5.8	18	7.9	3	6.3	12	9.2	10	7.8	5	3.9
3. 今後参加を検討してもよい	161	36.9	81	39.1	80	34.9	16	33.3	66	50.4	58	45.0	21	16.4
4. 特に関心はない	159	36.5	82	39.6	77	33.6	26	54.2	42	32.1	39	30.2	52	40.6
不明	68	15.6	24	11.6	44	19.2	1	2.1	7	5.3	13	10.1	47	36.7
子ども・子育ての支援に関する活動														
1. 既に参加している	21	4.8	6	2.9	15	6.6	2	4.2	9	6.9	9	7.0	1	0.8
2. 関心があり今から参加してもよい	23	5.3	10	4.8	13	5.7	3	6.3	10	7.6	5	3.9	5	3.9
3. 今後参加を検討してもよい	148	33.9	75	36.2	73	31.9	19	39.6	65	49.6	49	38.0	15	11.7
4. 特に関心はない	169	38.8	89	43.0	80	34.9	23	47.9	40	30.5	50	38.8	56	43.8
不明	75	17.2	27	13.0	48	21.0	1	2.1	7	5.3	16	12.4	51	39.8

(3) 地域支援活動への参加意向

地域支援活動への参加意向について、性、年齢階級別に表4に示した。高齢者の支援に関する活動への参加意向は、「既に参加している」が17.7%、「関心があり、今から参加してもよい」が4.6%、「今後参加を検討してもよい」が36.2%で、これら参加意向のある者は全体で255人(58.5%)であり、50～74歳で70.8%と多かった。

障がい者の支援に関する活動への参加意向は、「既に参加している」が4.1%、「関心があり、今から参加してもよい」が6.9%、「今後参加を検討してもよい」が36.9%で、これら参加意向のある者は全体で47.9%であり、50～74歳で61.2%と多かった。

子ども・子育ての支援に関する活動への参加意向は、「既に参加している」が4.8%、「関心があり、今から参加してもよい」が5.3%、「今後参加を検討してもよい」が33.9%で、これら

参加意向のある者は全体で44.0%であり、50～74歳で56.5%と多かった。

地域支援活動に既に参加している者の活動に参加したきっかけは、男女ともに「知人・友人の誘い」「市などの講習・講座への参加」と答えた者が多く、女に比べて男では「自治会等を通じての参加募集」が多かった(表5)。地域支援活動に参加していない者に、活動に参加していない理由をたずねると、30～64歳では「仕事をしている」が67.1%と最も多かった。65～74歳では「仕事をしている」が32.0%と最も多く、次いで「支援の基礎知識や経験が乏しく自信がない」が21.6%、「自分の趣味等の活動をしている」「自分の体調が良くない」が19.6%、「参加の機会がない」が15.5%であった(表6)。

地域支援活動に参加する場合の条件として重視することは、「参加の回数・時間・曜日の融通がきく」が最も多く、「自宅から近い」「一緒に参加する仲間がいる」などをあげる者が多

表5 地域支援活動に参加したきっかけ(既に参加している者のみ)、性、年齢階級別(複数回答)

	総数		性別				年齢階級							
			男		女		30～49歳		50～64		65～74		75歳以上	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
総数	91	100.0	31	100.0	60	100.0	5	100.0	31	100.0	32	100.0	23	100.0
1. 市の取り組みに関する新聞・雑誌の記事	4	4.4	2	6.5	2	3.3	1	20.0	1	3.2	1	3.1	1	4.3
2. 参加募集の市の広報やチラシ	10	11.0	2	6.5	8	13.3	-	-	3	9.7	5	15.6	2	8.7
3. 市などの講習・講座への参加	17	18.7	5	16.1	12	20.0	2	40.0	6	19.4	9	28.1	-	-
4. 知人・友人の誘い	35	38.5	6	19.4	29	48.3	3	60.0	15	48.4	13	40.6	4	17.4
5. 自治会等を通じての参加募集	7	7.7	5	16.1	2	3.3	1	20.0	1	3.2	3	9.4	2	8.7
6. その他	5	5.5	3	9.7	2	3.3	-	-	2	6.5	1	3.1	2	8.7
7. 特にない	6	6.6	3	9.7	3	5.0	-	-	2	6.5	1	3.1	3	13.0
8. 不明	31	34.1	11	35.5	20	33.3	1	20.0	7	22.6	10	31.3	13	56.5

表6 地域支援活動に参加していない理由(参加していない者のみ)、性、年齢階級別(複数回答)

	総数		性別				年齢階級							
			男		女		30～49歳		50～64		65～74		75歳以上	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
総数	345	100.0	176	100.0	169	100.0	43	100.0	100	100.0	97	100.0	105	100.0
1. 仕事をしている	140	40.6	78	44.3	62	36.7	29	67.4	67	67.0	31	32.0	13	12.4
2. 家族の介護や親族の世話をしている	33	9.6	15	8.5	18	10.7	1	2.3	15	15.0	9	9.3	8	7.6
3. 他の地域活動・ボランティア等をしている	17	4.9	12	6.8	5	3.0	4	9.3	7	7.0	4	4.1	2	1.9
4. 自分の趣味等の活動をしている	57	16.5	30	17.0	27	16.0	8	18.6	16	16.0	19	19.6	14	13.3
5. 自分の体調が良くない	63	18.3	30	17.0	33	19.5	4	9.3	10	10.0	19	19.6	30	28.6
6. 参加の機会がない	53	15.4	29	16.5	24	14.2	9	20.9	15	15.0	15	15.5	14	13.3
7. 支援の基礎知識や経験が乏しく自信がない	58	16.8	28	15.9	30	17.8	9	20.9	17	17.0	21	21.6	11	10.5
8. 関心がない	35	10.1	17	9.7	18	10.7	11	25.6	3	3.0	7	7.2	14	13.3
9. その他	12	3.5	2	1.1	10	5.9	1	2.3	2	2.0	1	1.0	8	7.6
10. 不明	65	18.8	32	18.2	33	19.5	3	7.0	13	13.0	18	18.6	31	29.5

表7 地域への愛着、性、年齢階級別

	総数		性別				年齢階級							
			男		女		30～49歳		50～64		65～74		75歳以上	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
総数	436	100.0	207	100.0	229	100.0	48	100.0	131	100.0	129	100.0	128	100.0
(1) この地域での生活は自然の豊かさを感じる														
1. とてもそう思う	205	47.0	89	43.0	116	50.7	25	52.1	70	53.4	54	41.9	56	43.8
2. まあそう思う	198	45.4	96	46.4	102	44.5	22	45.8	54	41.2	62	48.1	60	46.9
3. あまり思わない	21	4.8	16	7.7	5	2.2	1	2.1	4	3.1	9	7.0	7	5.5
4. 全く思わない	2	0.5	-	-	2	0.9	-	-	2	1.5	-	-	-	-
不明	10	2.3	6	2.9	4	1.7	-	-	1	0.8	4	3.1	5	3.9
(2) 近隣の人とは、いい意味で気かけあう関係である														
1. とてもそう思う	169	38.8	77	37.2	92	40.2	13	27.1	45	34.4	47	36.4	64	50.0
2. まあそう思う	221	50.7	107	51.7	114	49.8	26	54.2	71	54.2	70	54.3	54	42.2
3. あまり思わない	31	7.1	14	6.8	17	7.4	7	14.6	11	8.4	9	7.0	4	3.1
4. 全く思わない	4	0.9	3	1.4	1	0.4	2	4.2	2	1.5	-	-	-	-
不明	11	2.5	6	2.9	5	2.2	-	-	2	1.5	3	2.3	6	4.7
(3) 近隣の人とは助け合えるという感じを持っている														
1. とてもそう思う	168	38.5	74	35.7	94	41.0	12	25.0	42	32.1	45	34.9	69	53.9
2. まあそう思う	222	50.9	108	52.2	114	49.8	28	58.3	72	55.0	69	53.5	53	41.4
3. あまり思わない	36	8.3	19	9.2	17	7.4	8	16.7	14	10.7	12	9.3	2	1.6
4. 全く思わない	2	0.5	1	0.5	1	0.4	-	-	2	1.5	-	-	-	-
不明	8	1.8	5	2.4	3	1.3	-	-	1	0.8	3	2.3	4	3.1
(4) 地域の人との交流が元気のもとだ														
1. とてもそう思う	82	18.8	30	14.5	52	22.7	4	8.3	12	9.2	20	15.5	46	35.9
2. まあそう思う	224	51.4	114	55.1	110	48.0	20	41.7	66	50.4	72	55.8	66	51.6
3. あまり思わない	109	25.0	49	23.7	60	26.2	18	37.5	47	35.9	33	25.6	11	8.6
4. 全く思わない	11	2.5	7	3.4	4	1.7	6	12.5	5	3.8	-	-	-	-
不明	10	2.3	7	3.4	3	1.3	-	-	1	0.8	4	3.1	5	3.9
(5) 住み慣れたこの地域で最期まで暮らしたいと思う														
1. とてもそう思う	137	31.4	63	30.4	74	32.3	9	18.8	24	18.3	37	28.7	67	52.3
2. まあそう思う	214	49.1	108	52.2	106	46.3	21	43.8	73	55.7	70	54.3	50	39.1
3. あまり思わない	65	14.9	26	12.6	39	17.0	15	31.3	27	20.6	16	12.4	7	5.5
4. 全く思わない	11	2.5	3	1.4	8	3.5	3	6.3	5	3.8	3	2.3	-	-
不明	9	2.1	7	3.4	2	0.9	-	-	2	1.5	3	2.3	4	3.1

かった。地域支援活動に参加した場合、効果や期待できることとして、「地域や人の役に立つことができる」が最も多く、次いで「地域に知り合いや友達ができる」「自分の健康づくり・介護予防になる」などをあげる者が多かった。

(4) 地域への愛着

地域への愛着について、性、年齢階級別に表7に示した。自然の豊かさを感じる者（「とてもそう思う」「まあそう思う」）は30～49歳の若い年代で特に多く、近隣の人とはいい意味で気かけあう関係であると思う（「とてもそう思う」「まあそう思う」）者、近隣の人とは助け合えるという感じを持っている者（「とてもそう思う」「まあそう思う」）など、近隣との関係に愛着を感じる者は75歳以上で比較的多かった。地域の人との交流が元気のもとだと思う者（「と

てもそう思う」「まあそう思う」）は70.2%、住み慣れたこの地域で最期まで暮らしたいと思う者（「とてもそう思う」「まあそう思う」）は80.5%で、年齢が上がるにつれて多くなっていた。

IV 考 察

A市B地区を対象に、対象者の生活状況、住民の持つ専門能力、地域支援活動への参加状況や参加意欲、地域への愛着などの実態を明らかにした。

対象地区は高齢者が半数近くを占め、A市は将来の日本の縮図の一端を呈している。地域での生活状況は、65歳以上における単身世帯の割合は20%程度であり、平成30年国民生活基礎調査¹⁰⁾の全国値27.4%に比べ、高齢者の単身世帯

は少ない地域といえる。約7割の者が30年以上B地区に居住しており、ほとんどの者が戸建ての持ち家に住んでいる。自治会加入率は全体で96%と高く、地域とのつながりが保たれており、地域支援活動を推進するための潜在能力が高い地域であることがうかがえた。

地域支援活動として、高齢者の支援に参加意向のある者が約6割と地域支援活動の担い手となる潜在的資源が比較的多い地域であることがわかった。特に50～64歳、65～74歳の者が地域支援活動の担い手として期待できることが確認できた。地域支援活動に参加することで、地域の役に立つ、地域でのネットワークが増える、自らの健康づくりに役立つなどその効用を意識している者が多かった。地域・人への貢献だけでなく、自分自身への効用や有益性をあげる者が多いことは、今後の活動への参加の動機づけにつながる可能性があり、このような関心事に結びつけ、積極的な意欲や効果が目に見える形で地域支援活動を推進することが重要と考えられた。

地域支援活動への参加のきっかけは、男女ともに「知人・友人の誘い」をあげる者が多く、次いで「市などの講習・講座への参加」が多かった。男では「自治会等を通じての参加募集」も多かったことから、これらのネットワークや機会を通じて参加の担い手を募るのが有効であろうと考えられた。

地域支援活動に参加しない理由は、65～74歳で「仕事をしている」をあげた者が約3割であった。比較的元気で働く意欲のある前期高齢者がある一定数いると考えられることから、これらの人々を有償ボランティア活動への参加等の地域活動に結びつける取り組みの推進が有効と考えられた。また参加しない理由として、「支援の基礎知識や経験が乏しく自信がない」「参加の機会がない」と答える者が約2割いることから、これらの人々を活動に結び付ける工夫が必要と考えられ、支援に関する研修や参加機会の周知などの方策を検討することが望まれる。

地域支援活動に参加する場合に重視する条件

として、「参加の回数・時間・曜日の融通がきく」、そして、「自宅から近い」「一緒に参加する仲間がいる」などの3点を重視する者が多いことから、これらの点を重視した調整が必要と考えられた。

住民の趣味や好きなこととして、畑仕事、ウォーキング、ボランティアなどをあげる者が多かった。これらの関心事に結びつけ、地域の活動メニューとしてとりあげる形で地域活動を推進し、行政や社会福祉法人や自治会など協働して、活動の場の整備をしていくことが期待される。

専門資格の保有は、普通自動車免許、保育士、教員、保健師・看護師、介護福祉士、ヘルパー、調理師、理・美容師等の資格を保有している者が一定数認められた。地域支援活動の担い手として、これらの専門資格を活かした活動の展開の可能性が示唆された。

地域への愛着については、高齢者ほど地域との交流の重視、住み慣れたこの地域で最期まで暮らしたいと思う者の割合が高いことが明らかになった。このことは、地域包括ケアシステムを地域住民が必要としていることを表している。本調査で明らかになった地域住民の実態や希望を地域づくりに生かしていくことが望まれる。

本研究でA市B地区における高齢者をはじめ地域住民の地域支援活動の参加意向の実態やその参加を促進するための重要な因子が明らかになった。地域支援活動に意欲を持つ住民は、大きな潜在力であり、地域の支え合い体制を構築する上で、地域関係資本として十分に期待できる。これら住民が実際に活動に参加しやすくなるための因子を、行政や生活支援コーディネーター、協議体とともに地域の実情に合う形でうまく取り上げ、調整することは可能である¹¹⁾¹²⁾。その先に、新たな地域支援活動の場の構築や人々の参加につながる仕組みづくりに役立てることができ、地域の自助、互助、支え合いの活動の推進に資すると考えられた。

なお、調査実施した2019年は、台風19号によって河川からの溢水や土砂災害等被調査地は大きな被害を受け、住民は避難所への避難を余

儀なくされた。地球温暖化等で以前にも増して自然災害が発生する頻度が高くなっている。東日本大震災の地域の共助活動から、災害回復力のあるレジリエントな地域づくりには、平時から地域のソーシャル・キャピタルを高めておくことが有効であることが示唆されている¹³⁾。今後一層平時からの地域支援活動が有事にも効果的に機能することが求められ、そのための研究が必要であると思われる。

V 結 語

今後、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の前期高齢者等が高齢者を支える地域の担い手として、一方で、行政、生活支援コーディネーター、協議体は地域の活動を促す互助の橋渡しをする立場として機能することで、十分に地域の社会関係資本になり得ることが示唆された。本研究はA市と埼玉医科大学との連携協定に基づいて実施した。A市の関係する行政計画等に反映されることで、地域包括ケアシステムを補完する地域支援活動として確実に機能することが期待される。

謝辞

本研究の実施にあたり、調査にご協力いただいた対象者の皆様および関係者の皆様に感謝申し上げます。本報告は、平成31年度（一財）厚生労働統計協会調査研究委託事業「高齢者の社会参加に関する研究（地域包括ケアシステムの観点から）」（主任研究者：亀井美登里）に基づいたものです。

文 献

- 1) 厚生労働統計協会. 国民の福祉と介護の動向2020/2021. 2020, 149-50.
- 2) 社会保障審議会介護保険部会. 介護保険制度の見直しに関する意見. 2010.
- 3) 地域包括ケア研究会報告書. 地域包括ケア研究会, 2010.
- 4) 厚生労働省. 地域包括ケアシステム. (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/huku_shi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/) 2020.12.9.
- 5) Aida J, Kondo K, Hirai H, et al. Assessing the association between all-cause mortality and multiple aspects of individual social capital among the older Japanese. *BMC Public Health* 2011; 11: 499.
- 6) Hikichi H, Kondo K, Takeda T, et al. Social interaction and cognitive decline: Results of a 7-year community intervention. *Alzheimers Dement (N Y)* 2016; 3(1): 23-32.
- 7) James BD, Boyle PA, Buchman AS, et al. Relation of late-life social activity with incident disability among community-dwelling older adults. *J Gerontol A Biol Sci Med Sci* 2011; 66(4): 467-73.
- 8) 吉澤裕世, 田中友規, 高橋競, 他. 地域在住高齢者における身体・文化・地域活動の重複実施とフレイルとの関係. *日本公衆衛生雑誌* 2019; 66(6): 306-16.
- 9) 細川陸也, 近藤克則, 岡田栄作, 他. 健康寿命および平均寿命に関連する高齢者の生活要因の特徴. *厚生指標* 2020; 67(7): 31-9.
- 10) 厚生労働省. 平成30年 国民生活基礎調査の概況. (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa18/dl/02.pdf>) 2020.11.13.
- 11) 高取克彦. 住民主体の介護予防促進とソーシャルキャピタルの醸成. *畿央大学紀要* 2017; 14(2): 1-5.
- 12) 平成28年度地域保健総合推進事業「ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進について」研究班. 平成28年度「地域保健総合推進事業」ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進について 報告書～事例集及び事例から明らかになったソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策推進のための施策の方向性と実践のヒント～. 48-54. (http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h28_05.pdf) 2020.12.9.
- 13) 川脇康生. 地域のソーシャル・キャピタルは災害時の共助を促進するかー東日本大震災被災地調査に基づく実証分析ー. *The Nonprofit Review* 2014; 14(1&2): 1-13.